

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第60期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	大成温調株式会社
【英訳名】	TAISEI ONCHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 隆義
【本店の所在の場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井一丁目24番5号
【電話番号】	(03)5742-7301(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 奥山 徹
【縦覧に供する場所】	大成温調株式会社横浜支店 （横浜市中区太田町六丁目84番地2） 大成温調株式会社大阪支店 （大阪市北区堂島一丁目1番5号） 大成温調株式会社名古屋支店 （名古屋市中区栄二丁目1番1号） 大成温調株式会社関東支店 （さいたま市北区宮原町二丁目34番地3） 大成温調株式会社東関東支店 （千葉市中央区新町3番7号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成19年3月	第57期 平成20年3月	第58期 平成21年3月	第59期 平成22年3月	第60期 平成23年3月
売上高(千円)	55,958,574	51,274,753	51,976,701	44,342,171	41,964,527
経常利益(千円)	32,776	1,120,290	1,976,498	895,522	1,107,734
当期純利益(千円)	1,084,580	545,753	997,145	436,904	500,580
包括利益(千円)	-	-	-	-	194,984
純資産額(千円)	18,045,122	18,176,509	18,001,835	18,312,268	18,305,903
総資産額(千円)	43,385,403	37,696,032	40,119,058	35,422,750	35,427,644
1株当たり純資産額(円)	1,289.68	1,292.70	1,319.05	1,377.56	1,377.70
1株当たり当期純利益金額 (円)	79.36	39.95	73.04	32.34	37.67
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.6	46.8	44.9	51.7	51.7
自己資本利益率(%)	6.3	3.1	5.6	2.4	2.7
株価収益率(倍)	5.8	9.2	3.9	11.0	8.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,637,470	1,501,324	4,829,000	766,207	1,387,520
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,255,510	677,722	2,128,028	117,549	478,194
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	208,435	178,258	460,927	367,103	223,625
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	9,081,892	6,711,450	8,825,661	9,349,626	10,840,935
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	855 (149)	844 (180)	812 (199)	797 (163)	804 (169)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成19年3月	第57期 平成20年3月	第58期 平成21年3月	第59期 平成22年3月	第60期 平成23年3月
売上高(千円)	47,244,181	42,259,205	42,778,217	37,883,548	35,620,120
経常利益又は経常損失() (千円)	165,342	723,782	1,482,492	795,938	1,096,182
当期純利益(千円)	932,808	203,128	699,924	415,986	489,201
資本金(千円)	5,195,057	5,195,057	5,195,057	5,195,057	5,195,057
発行済株式総数(株)	14,364,975	14,364,975	14,364,975	14,364,975	14,364,975
純資産額(千円)	18,297,119	18,023,992	18,411,961	18,661,693	18,924,008
総資産額(千円)	42,568,795	36,215,579	38,248,005	34,558,546	34,872,824
1株当たり純資産額(円)	1,339.16	1,319.82	1,349.10	1,403.85	1,424.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	22.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	68.25	14.87	51.27	30.79	36.81
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.0	49.8	48.1	54.0	54.3
自己資本利益率(%)	5.2	1.1	3.8	2.2	2.6
株価収益率(倍)	6.7	24.8	5.6	11.5	9.1
配当性向(%)	32.2	100.9	29.3	48.7	40.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	675 (1)	664 (2)	654 (2)	650 (2)	628 (5)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和16年4月	東京市蒲田区萩中町にて創業
昭和27年12月	東京都品川区大井鎧町3596番地において大成温調工業株式会社を設立
昭和34年3月	建設業法により東京都知事(ほ)第8335号の登録を完了
昭和46年4月	東京都品川区大井一丁目47番1号に移転
昭和47年3月	大成温調サービス株式会社を保守、メンテナンス会社として設立(昭和57年3月大成温調エンジニアリング株式会社に商号変更、平成元年4月当社に吸収合併)
昭和47年5月	大宮出張所を設置(昭和56年3月関東支店に昇格)
昭和47年8月	東北営業所を設置(昭和57年3月東北支店に昇格)
昭和49年1月	建設業法改正により建設大臣許可(般、特48)第2826号を取得
昭和49年5月	大阪営業所を設置(昭和57年3月大阪支店に昇格)
昭和50年10月	横浜営業所を設置(平成元年4月横浜支店に昇格)
昭和53年5月	千葉営業所を設置(平成4年4月東関東支店に昇格)
昭和55年11月	株式会社ストアシステムを店舗用建物の設計及び建築、店舗内装の設計及び施工会社として設立(平成5年4月温調機器株式会社に吸収合併)
昭和58年3月	名古屋営業所を設置(平成元年4月名古屋支店に昇格)
昭和58年11月	大成ビル管理株式会社を建物総合管理会社として設立(平成5年4月温調機器株式会社に吸収合併)
昭和61年7月	技術研究所を設置
昭和62年8月	温調機器株式会社(平成6年4月温調システム株式会社に商号変更、平成22年4月温調エコシステムズ株式会社に商号変更)を冷暖房機器等の販売会社として設立
昭和62年9月	香港支店を設置
平成元年12月	TAISEIONCHO HAWAII, INC.を設立し、平成2年1月アメリカ合衆国ハワイ州設備工事会社AU'S PLUMBING & METAL WORK, INC.(平成6年9月ALAKA'I MECHANICAL CORPORATIONに商号変更)を買収
平成2年2月	温調プログラミング株式会社(平成16年6月当社に吸収合併)をスプリンクラー消火設備工事及びプレハブ配管工事を主とする管工事会社として設立
平成3年1月	大成温調株式会社に商号変更
平成3年10月	横浜技術センターを設置(平成10年4月技術センターに名称変更、平成11年10月技術研究所に統合、平成16年4月中央研究所に吸収)
平成3年12月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録
平成5年4月	九州支店を設置
平成8年3月	本社新社屋(NTビル)竣工
平成10年4月	温調メンテナンス株式会社(平成12年6月当社に吸収合併)をビル管理を主とする会社として、また、プレハブシステム株式会社(平成14年4月温調プログラミング株式会社に吸収合併)をプレハブ配管工事を主とする会社として設立
平成14年11月	本社社屋(NTビル)を流動化
平成15年12月	大成温調機電工程(上海)有限公司を設立
平成16年4月	中央研究所を設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成21年1月	TAISEIONCHO HAWAII, INC.を完全子会社化
平成21年11月	大成温調香港工程有限公司を設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（大成温調株式会社）及び子会社11社により構成されており、設備工事事業を主に営んでおります。

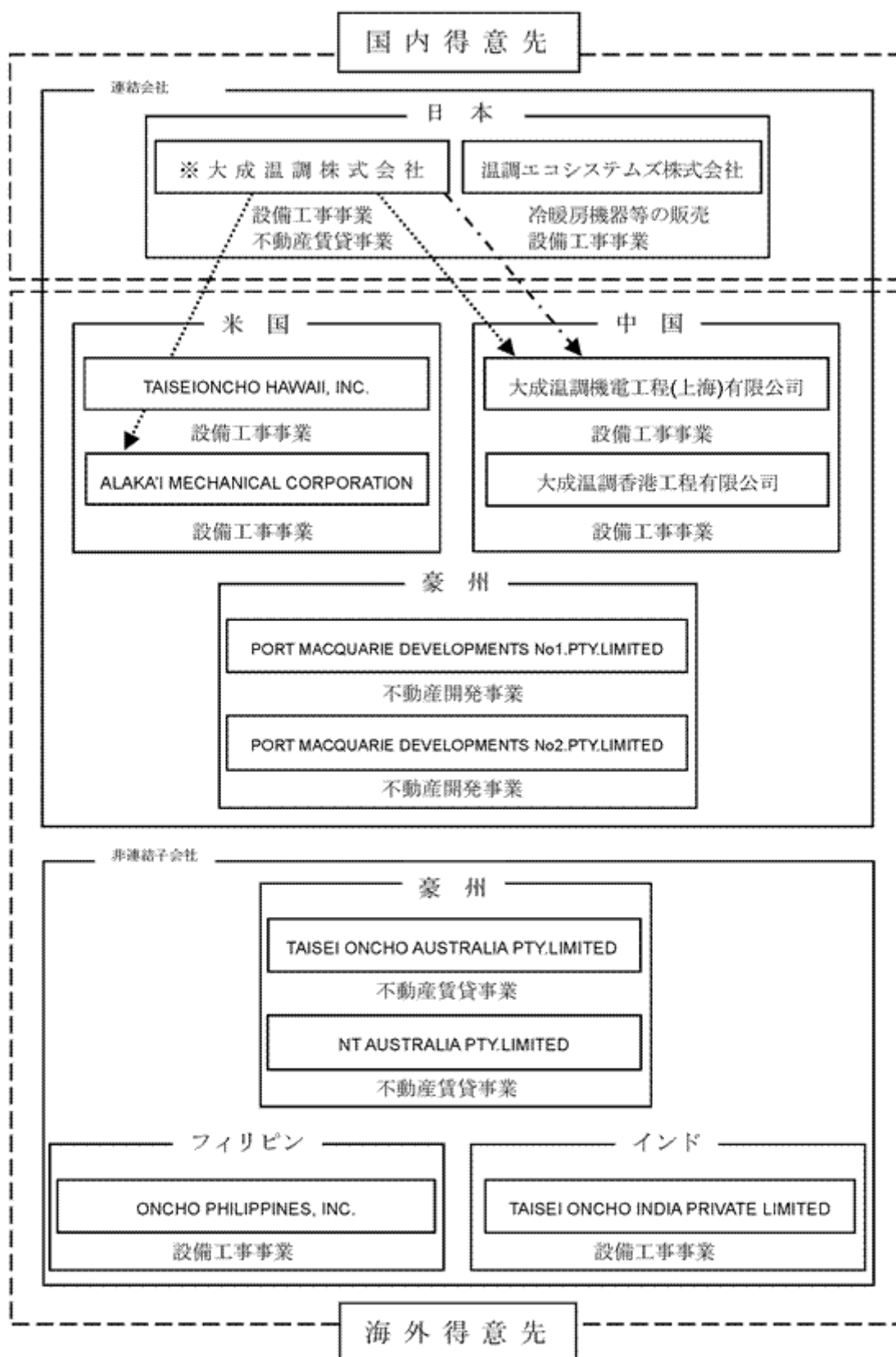
当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分	事業内容	主要な会社
設備工事事業	冷暖房、恒温恒湿、除湿、熱交換、冷凍冷蔵等に関する各装置の設計、製作及び工事請負等	当社 TAISEIONCHO HAWAII, INC. ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION 大成温調機電工程（上海）有限公司 大成温調香港工程有限公司 その他会社2社（会社数計7社）
不動産賃貸事業	業務用及び居住用の土地建物の賃貸	当社 その他会社2社（会社数計3社）
その他の事業	冷暖房機器等の販売、その他	温調エコシステムズ株式会社 その他会社2社（会社数計3社）

なお、報告セグメントごとの区分は以下のとおりであります。

報告セグメント	会社名	事業の区分
日本	大成温調株式会社	設備工事事業 不動産賃貸事業
	温調エコシステムズ株式会社	その他の事業（冷暖房機器等の販売） 設備工事事業
米国	TAISEIONCHO HAWAII, INC.	設備工事事業
	ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION	設備工事事業
中国	大成温調機電工程（上海）有限公司	設備工事事業
	大成温調香港工程有限公司	設備工事事業
その他	6社	設備工事事業 不動産賃貸事業 その他の事業（不動産開発事業）

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注)▶ 人員派遣
--▶ 技術援助

※ 海外得意先に対しても工事の施工を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 温調エコシステムズ 株	東京都品川区	20,000	設備工事事業 その他の事業	100.0	当社の工事を施工及び資材の一部を納入している。また、当社の建物を賃借している。資金援助あり。
TAISEIONCHO HAWAII, INC. (注)2	アメリカ合衆 国ハワイ州	US\$14,500千	設備工事事業	100.0	役員の兼任あり。
ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION (注)3	アメリカ合衆 国ハワイ州	US\$24千	設備工事事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
大成温調機電工程 (上海)有限公司	中華人民共和 国上海市	20,064千中国元	設備工事事業	100.0	当社の社員が出向し技術の提供をしている。役員の兼任あり。
大成温調香港工程有 限公司	中華人民共和 国香港特別行 政区	HK\$15,000千	設備工事事業	100.0	役員の兼任あり。
その他2社	-	-	-	-	-
(その他の関係会社) アミー・コーポレー ション株	東京都大田区	49,000	-	被所有 20.4	役員の兼任あり。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	638	(5)
米国	57	(162)
中国	109	(2)
報告セグメント計	804	(169)
その他	-	(-)
合計	804	(169)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
628 (5)	42.9	18.7	5,743,283

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	628	(5)
合計	628	(5)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は非常に円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けの需要回復や政府の景気対策の効果等もあり、回復基調がみられたものの、円高の進展に伴う輸出の減速、駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みなどにより後半からは足踏み状態となりました。また、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響は甚大なものがあり、景気の先行き不透明感はさらに強まりました。

当社グループ関連の建設業界におきましても、公共投資・民間投資は依然として低調に推移し、受注環境は厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは総力をあげて受注及び利益の確保、効率化を推進してまいりました。この結果、当連結会計年度の受注高は462億19百万円（前連結会計年度比10.4%増）となり売上高は419億64百万円（前連結会計年度比5.4%減）となりました。

次に営業利益につきましては、現場の効率化による原価削減や販売費及び一般管理費の削減等を全社あげて強力に推し進めた結果、9億66百万円（前連結会計年度比29.3%増）となり、経常利益は11億7百万円（前連結会計年度比23.7%増）となりました。

当期純利益につきましては、特別利益に退職給付制度の変更に伴う退職給付制度改定益を計上し、また特別損失に貸倒引当金繰入額等を計上した結果、5億円（前連結会計年度比14.6%増）となりました。

なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したため、セグメントを当連結会計年度より、以下のとおり分類しております。

当社グループは、主に設備工事業を営んでおり、国内においては当社及び温調エコシステムズ株式会社が、海外においては米国、中国等の各地域をTAISEIONCHO HAWAII, INC.（米国）、大成温調機電工程（上海）有限公司（中国）及びその他の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、施工する工事について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

従いまして、当社グループは設備工事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「中国」の3つを報告セグメントとしております。

また、温調エコシステムズ株式会社においては設備工事業のほか、冷暖房機器等の販売を主たる事業として行っております。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

「日本」におきましては受注高は404億23百万円となり、売上高は363億58百万円、セグメント利益は9億44百万円となりました。

「米国」におきましては受注高は38億49百万円となり、売上高は36億10百万円、セグメント利益は14百万円となりました。

「中国」におきましては受注高は19億47百万円となり、売上高は19億95百万円、セグメント利益は9百万円となりました。

（注）「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億91百万円増加し、当連結会計年度末には108億40百万円（前連結会計年度比16.0%増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果獲得した資金は13億87百万円（前連結会計年度比81.1%増）となりました。

これは主に貸倒引当金の増加、売上債権の減少、立替金の減少及び仕入債務の増加といった資金の増加要因が、退職給付引当金の減少、未成工事支出金等の増加といった資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

投資活動の結果獲得した資金は4億78百万円（前連結会計年度比306.8%増）となりました。

これは主に定期預金の払戻による資金の増加が投資有価証券の取得による資金の支出を上回ったことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は2億23百万円（前連結会計年度は3億67百万円の使用）となりました。

これは主にリース債務の返済及び配当金の支払いによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	40,423,249	-
米国(千円)	3,849,041	-
中国(千円)	1,947,317	-
報告セグメント計(千円)	46,219,608	-
その他(千円)	-	-
合計(千円)	46,219,608	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 売上実績

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	36,358,101	-
米国(千円)	3,610,838	-
中国(千円)	1,995,587	-
報告セグメント計(千円)	41,964,527	-
その他(千円)	-	-
合計(千円)	41,964,527	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
 4. 前連結会計年度及び当連結会計年度において売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。
 5. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

第59期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)		
一般施設工事	21,253,317	22,636,505	43,889,823	21,894,773	21,995,050	1.8	405,745	21,776,682
産業施設工事	4,193,778	4,292,350	8,486,128	5,779,030	2,707,098	3.8	101,638	5,544,318
営繕・保守工事	2,600,444	10,068,479	12,668,923	10,013,772	2,655,151	6.5	171,429	9,827,198
計	28,047,540	36,997,335	65,044,875	37,687,576	27,357,299	2.5	678,812	37,148,199

第60期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)		
一般施設工事	21,995,050	21,131,531	43,126,581	19,394,166	23,732,415	1.6	384,140	19,372,562
産業施設工事	2,707,098	6,403,548	9,110,646	5,448,642	3,662,004	7.9	289,072	5,636,076
営繕・保守工事	2,655,151	11,964,778	14,619,929	10,591,901	4,028,027	5.6	225,730	10,646,202
計	27,357,299	39,499,857	66,857,157	35,434,709	31,422,447	2.9	898,943	35,654,841

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、当期完成工事高にも係る増減額が含まれております。

2. 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分であります。

3. 当期施工高は（当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高）に一致しております。

4. 当期受注高及び当期売上高としては、上記当期受注工事高及び当期完成工事高のほかにその他の売上高に係るものがあり、その内訳は次のとおりであります。

区分	第59期	第60期
不動産賃貸事業(千円)	192,378	185,410
その他の事業(千円)	3,594	-
計(千円)	195,972	185,410

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第59期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	一般施設工事	22.3	77.7	100.0
	産業施設工事	42.7	57.3	100.0
	営繕・保守工事	52.4	47.6	100.0
第60期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	一般施設工事	10.7	89.3	100.0
	産業施設工事	40.9	59.1	100.0
	営繕・保守工事	47.9	52.1	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
第59期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	一般施設工事	6,414,899	15,479,873	21,894,773
	産業施設工事	282,446	5,496,583	5,779,030
	営繕・保守工事	1,773,076	8,240,695	10,013,772
	計	8,470,423	29,217,153	37,687,576
第60期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	一般施設工事	7,239,092	12,155,073	19,394,166
	産業施設工事	964,955	4,483,687	5,448,642
	営繕・保守工事	1,713,770	8,878,131	10,591,901
	計	9,917,818	25,516,891	35,434,709

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第59期の完成工事のうち請負金額が6億円以上の主なもの

- ・木内建設株式会社 ピオニウォーク(アビタ東松山店)空調・給排水衛生設備工事
- ・兵庫県病院事業管理者 県立新加古川病院衛生設備工事
- ・前田建設工業株式会社 プラーサ・ヴェール新築工事にともなう設備工事
- ・(株)大林組 ヴィアイン東京大井町空調換気設備工事・衛生消化設備工事
- ・清水建設株式会社 みさと健和病院新棟建設工事にともなう空調換気設備工事

第60期の完成工事のうち請負金額が6億円以上の主なもの

- ・(株)熊谷組 医療法人沖縄徳洲会湘南鎌倉総合病院新築工事にともなう空調・給排水衛生設備工事
- ・国立精神・神経センター 国立精神・神経センター病棟更新築等整備工事(機械)
- ・エム・セテック株式会社 相馬工場・相馬2号ポリシリコンプラント配管工事
- ・(株)フジタ TIX TOWER UENO 冷暖房空調衛生設備工事
- ・品川区長 品川区立小中一貫校品川学園新築空調和設備工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当する相手先はありません。

手持工事高（平成23年3月31日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	計（千円）
一般施設工事	7,202,847	16,529,568	23,732,415
産業施設工事	1,028,838	2,633,165	3,662,004
営繕・保守工事	1,798,640	2,229,387	4,028,027
計	10,030,326	21,392,121	31,422,447

（注）手持工事のうち請負金額が6億円以上の主なものは次のとおりであります。

・五洋建設(株)	大井町西地区第一種市街地再開発事業	平成24年8月完成予定
・(株)フジタ	四天王寺悲田院	平成24年1月完成予定
・(株)大林組	（仮称）プレミスト千早プロジェクト	平成24年2月完成予定
・安藤建設(株)	（仮称）イオン大和ショッピングセンター新築工事	平成23年5月完成予定
・(株)大林組	（仮称）淑徳中学高等学校建替新築工事	平成25年3月完成予定

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、海外における先進国の景気回復基調、新興国の高成長の持続による経済回復の期待感はあるものの、東日本大震災による景気後退も懸念され、原材料費の高騰や為替変動などの不安要素が多く存在しており、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま。

当社グループとしましては、「営業力の強化（海外を含む）」及び「環境事業の積極的な見直し」を本年度の主要課題として推進しております。

まず営業力の強化のため、本社営業グループを営業推進本部へ再編・強化し、更に海外事業本部より国際営業推進室を併合し、国内外営業を同時に推進するとともに、新規顧客及び重点顧客への全国営業を展開しております。海外においては、中国、ハワイはもとより、インド及びグアムでの事業活動の拡大により営業力の強化を進めております。

次に環境事業の積極的な見直しとして、改正省エネ法及び各種補助金制度を背景とした技術提案型ソリューション営業の全国展開をバックアップするため、エコプロポーザル事業部及び技術開発部を再編統合した新たな環境事業本部を創設しております。

なお、当連結会計年度におきまして元従業員による保険業務に係る不正行為が発覚いたしました。このような不祥事が発生しましたことを厳粛に受け止めますとともに、再発防止策につきましては、職務分掌の明確化及び保険担当者ローテーション体制の確立、業務プロセスの見直し強化、さらに、コンプライアンス体制強化のため、不正リスクの再検討、内部通報制度の見直し強化、コンプライアンス意識の再徹底を行い、今後はこのような事態を発生させないために、全従業員一丸となって取り組んでいく所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 売掛債権の回収リスク

当社グループは、取引先の信用調査等を行い、取引から発生するリスクを軽減すべく与信管理を行っておりますが、顧客先の倒産、信用不安等により売掛債権が回収不能となる場合があります。当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 不採算工事発生リスク

当社グループは、各個別工事において厳正な原価管理、採算割れ防止のための個別物件管理等を行っておりますが、工事途中での設計変更、手直し工事等による想定外の原価発生により、不採算工事が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外活動におけるリスク

当社グループは、海外市場への積極的な展開を図っており、当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は13.9%（当期実績）を占め、今後海外のウェイトが高まってまいります。

これらの海外市場における景気、通貨価値、政治情勢等の変動及び法規制の改正等が、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、海外売上高等に関する詳細は、「第5 経理の状況」の（セグメント情報等）として開示しております。

(4) 災害・事故等におけるリスク

当社グループは、災害・事故発生に伴う業務の中断等による損害を最小化するため、定期的な災害・事故防止検査及び教育を行い十分配慮しておりますが、災害・事故発生に伴う業務の中断等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 重要な訴訟等におけるリスク

当社グループは当連結会計年度において、事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておませんが、将来において、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性

があります。

(6) 法的規制におけるリスク

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法、建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、将来において、改正や新たな法的規制等が実施された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資産保有によるリスク

当社グループは、事業用及び賃貸用不動産としての不動産並びに有価証券等を所有しておりますが、時価の変動等により減損処理の必要性が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社環境事業本部グリーンエネルギー事業部及びテクニカルセンターを核とした研究開発部門は、環境負荷の少ない快適な環境づくりを追求し、設備工事業を通じて、省エネルギーシステム開発を中心に取り組んでまいりました。また、空調設備システムの性能評価法・改善方法ならびにエネルギー消費量の計測技術についての研究を行っております。これらの成果は設備の省エネルギー診断、省エネルギー改修提案またはリニューアル設計技術に応用することに寄与しております。

当連結会計年度における研究開発費は109百万円であります。また、当連結会計年度の主な研究開発活動は以下のとおりです。

(1) 床輻射冷暖房システム開発

空気式の床冷暖房システムは、従来の冷温水を使うシステムに比較していくつかの特徴があります。快適な環境と省エネを実現するその設備実証実験により性能についての一定の成果を得ました。

(2) 地中熱利用システムの開発

地中土壌の保有熱容量と地下水を熱源とするシステムは再生可能エネルギーのひとつとして将来の普及が望まれている技術です。ヒートポンプ機器との組み合わせにより年間を通じて安定した、かつ省エネルギーとなる設備の有効性を確認する研究を行っております。

(3) 設備の省エネルギー診断技術、およびその評価法

既存の、または完成した空調システムの運転状態を計測計測し、そのデータを解析して設備性能を診断、検証して、省エネルギーリニューアル提案に活用しています。

(4) 気流シミュレーションの活用による最適設計手法

クリーンルーム、大空間および特殊空調などの設備設計において温度、気流などをシミュレートすることにより、その設備性能を予測、評価するエンジニアリング支援ツールとして活用しています。施工後の計測による実測値とシミュレーション予測とを比較評価して、さらにシミュレーションの精度向上を目指しています。

なお、不動産賃貸事業及びその他の事業において研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、資産・負債及び収益・費用の計上に関しましては見積りによる判断を行っております。貸倒引当金、退職給付引当金、工事損失引当金等の各種引当金及び工事進行基準適用工事の予定利益率等に関する見積り及び判断については、過去の実績や状況に基づき合理的に継続して評価・検討を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は285億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億42百万円増加しております。その主な要因は、現金及び預金が91百万円、未成工事支出金が3億82百万円、原材料が2億9百万円それぞれ増加し、受取手形・完成工事未収入金等が5億51百万円減少したこと等によるものであります。なお、現金及び預金の増加の原因は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロ - 」に記載のとおりであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は69億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億38百万円減少しております。その主な要因は、投資有価証券が3億57百万円、投資その他の資産のその他が2億70百万円それぞれ増加し、建物・構築物（減価償却累計額控除後）が91百万円、繰延税金資産が2億81百万円それぞれ減少したことに加え、貸倒引当金が5億80百万円増加（固定資産の減少）したこと等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は165億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億52百万円増加しております。その主な要因は、支払手形・工事未払金等が10億69百万円、その他が4億28百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は5億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億41百万円減少しております。その主な要因は、退職給付引当金が13億3百万円減少したこと等によるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産残高は183億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円減少しております。その主な要因は、利益剰余金が3億1百万円増加し、その他有価証券評価差額金が38百万円減少し、為替換算調整勘定が2億67百万円増加（純資産の減少）したこと等によるものです。

(3) 経営成績の分析

概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、受注競争が激化する中、売上高は前連結会計年度に比べ5.4%減収の419億64百万円となり、営業利益は現場の効率化による原価削減や販売費及び一般管理費の削減等を全社あげて強力に推し進めた結果、前連結会計年度に比べ29.3%増の9億66百万円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ23.7%増の11億7百万円となりました。当期純利益につきましては、特別利益に退職給付制度の変更に伴う退職給付制度改定益を計上し、また特別損失に貸倒引当金繰入額等を計上した結果、前連結会計年度に比べ14.6%増の5億円となりました。

売上高

売上高は前連結会計年度に比べ5.4%減収の419億64百万円となりました。

なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したため、当連結会計年度より、セグメントを以下のとおり分類しております。

当社グループは、主に設備工事業を営んでおり、国内においては当社及び温調エコシステムズ株式会社が、海外においては米国、中国等の各地域をTAISEIONCHO HAWAII, INC.（米国）、大成温調機電工程（上海）有限公司（中国）及びその他の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、施工する工事について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

従いまして、当社グループは設備工事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「中国」の3つを報告セグメントとしております。

また、温調エコシステムズ株式会社においては設備工事業のほか、冷暖房機器等の販売を主たる事業として行っております。

報告セグメントの売上高は次のとおりであります。

「日本」…………… 363億58百万円

「米国」…………… 36億10百万円

「中国」…………… 19億95百万円

売上原価、販売費及び一般管理費

売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度に比べ1.0ポイント減少し、89.0%となりました。

売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前連結会計年度に比べ0.4ポイント増加し、8.7%となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度の7億47百万円から2億18百万円増加して9億66百万円となっております。

売上高に対する営業利益の比率は前連結会計年度に比べ0.6ポイント増加し、2.3%となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の1億47百万円の収益（純額）から1億40百万円の収益（純額）となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度の8億95百万円から2億12百万円増加して11億7百万円となり、売上高に対する経常利益の比率は前連結会計年度に比べ0.6ポイント増加し、2.6%となりました。

特別利益（損失）

当連結会計年度において特別利益に退職給付制度改定益を、また特別損失に貸倒引当金繰入額や原状復旧工事費用を計上した結果、1億50百万円の損失（純額）となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の4億36百万円から63百万円増加して5億円となりました。

売上高に対する当期純利益の比率は前連結会計年度に比べ0.2ポイント増加し、1.2%となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けの需要回復や政府の景気対策の効果等もあり、回復基調がみられたものの、円高の進展に伴う輸出の減速、駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みなどにより後半からは足踏み状態となりました。また、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響は甚大なものがあり、景気の先行き不透明感はさらに強まりました。

当社グループ関連の建設業界におきましても、公共投資・民間投資は依然として低調に推移し、受注環境は厳しい状況が続きました。

従いまして、当社グループの受注予算、売上予算及び利益予算は、現状において合理的に見積られる要因は可能な限り反映させておりますが、今後の事業環境如何では予算達成が困難になる可能性があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて、「営業力の強化（海外を含む）」及び「環境事業の積極的な見直し」を本年度の主要課題として推進しております。

まず営業力の強化のため、本社営業グループを営業推進本部へ再編・強化し、更に海外事業本部より国際営業推進室を併合し、国内外営業を同時に推進するとともに、新規顧客及び重点顧客への全国営業を展開しております。海外においては、中国、ハワイはもとより、インド及びグアムでの事業活動の拡大により営業力の強化を進めております。

次に環境事業の積極的な見直しとして、改正省エネ法及び各種補助金制度を背景とした技術提案型ソリューション営業の全国展開をバックアップするため、エコプロポーザル事業部及び技術開発部を再編統合した新たな環境事業本部を創設しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億91百万円増加し、当連結会計年度末には108億40百万円（前連結会計年度比16.0%増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果獲得した資金は13億87百万円（前連結会計年度比81.1%増）となりました。これは主に売上債権の減少、立替金の減少及び仕入債務の増加といった資金の増加要因が、未成工事支出金等の増加といった資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

投資活動の結果獲得した資金は4億78百万円（前連結会計年度比306.8%増）となりました。これは主に定期預金の払戻による資金の増加が投資有価証券の取得による資金の支出を上回ったことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は2億23百万円（前連結会計年度は3億67百万円の使用）となりました。これは主にリース債務の返済及び配当金の支払いによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	機械、運搬 具及び工具 器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積 m^2)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都品川区)	日本	846,602	14,740	1,157,909 (2,334.70)	29,220	2,048,472	294

(注) 1. 土地建物のうち賃貸中の主なものは次のとおりであります。

事業所名	土地 (m^2)	建物 (m^2)
本社	915.59	3,521.12

2. リース契約による賃借設備のうち主なもの

事業所名	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)
本社	CAD用コンピューター式	3.5~5	41,080
本社	その他コンピューター式	3.5~5	17,616

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

特記事項はありません。

(3) 在外子会社

特記事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	14,364,975	14,364,975	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,364,975	14,364,975	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年6月1日 (注)	-	14,364,975	-	5,195,057	59,999	5,086,553

(注) 資本準備金の増加額は子会社温調プラミング㈱の吸収合併によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	17	119	15	-	1,769	1,925	-
所有株式数 (単元)	-	222	75	3,478	669	-	9,789	14,233	131,975
所有株式数の 割合(%)	-	1.56	0.53	24.44	4.70	-	68.77	100.00	-

(注) 自己株式1,077,671株は、「個人その他」に1,077単元及び「単元未満株式の状況」に671株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アミー・コーポレーション株式会社	東京都大田区山王2丁目1番8号	2,686	18.70
大成温調取引先持株会	東京都品川区大井1丁目47番1号	1,414	9.84
水谷 日出夫	東京都大田区	1,112	7.75
大成温調株式会社	東京都品川区大井1丁目47番1号	1,077	7.50
大成温調従業員持株会	東京都品川区大井1丁目47番1号	805	5.61
河村 和平	東京都品川区	803	5.59
エスアイエツクス エスアイエ ス エルティイデー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	257	1.79
河村 直美	埼玉県川口市	250	1.74
小川 恭弘	高知県高知市	182	1.27
青木 錠衛	東京都港区	180	1.25
計	-	8,768	61.04

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,077,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,156,000	13,156	同上
単元未満株式	普通株式 131,975	-	-
発行済株式総数	14,364,975	-	-
総株主の議決権	-	13,156	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大成温調株式会社	東京都品川区大井 一丁目47番1号	1,077,000	-	1,077,000	7.50
計	-	1,077,000	-	1,077,000	7.50

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,962	1,950,244
当期間における取得自己株式	282	96,726

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,077,671	-	1,077,953	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分が最重要であると考えており、長期にわたり経営基盤の確保を図りながら、業績に裏付けられた成果配分を実施する方針であります。

また、内部留保資金につきましては、さらに厳しさを増す業界環境の中で、収益の確保と向上のために、より効率的に活用してまいる所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき金15円と決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	199,309	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	585	476	400	394	368
最低(円)	350	335	240	283	281

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	308	312	333	343	357	353
最低(円)	295	292	304	325	333	281

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		水谷 大介	昭和15年12月15日生	昭和39年4月 ㈱飯野川崎トラベル入社 昭和42年11月 当社入社、取締役 昭和55年3月 代表取締役社長 平成22年4月 代表取締役会長(現任)	(注)2	25
代表取締役社長		山口 隆義	昭和27年5月11日生	昭和52年4月 ㈱第一勧業銀行(現㈱みずほ銀行)入行 平成17年4月 当社入社、常務執行役員経営戦略統括室担当 平成17年6月 取締役経営戦略統括室担当 平成18年4月 常務取締役管理本部、経営戦略本部管掌 平成19年4月 専務取締役営業本部、管理本部及び経営戦略本部管掌 平成20年4月 専務取締役社長補佐兼本社管理グループ統括 平成21年4月 取締役副社長社長補佐兼本社技術グループ、本社管理グループ及びテクニカルセンター管掌 平成22年4月 代表取締役社長(現任)	(注)2	8
取締役副社長		中尾 信雄	昭和23年3月30日生	昭和41年3月 当社入社 平成14年4月 執行役員関東支店長 平成17年4月 常務執行役員関東支店長 平成19年4月 常務執行役員関東支店長兼首都圏エンジニアリング事業部管掌 平成19年6月 取締役常務執行役員関東支店長兼首都圏エンジニアリング事業部管掌 平成20年4月 常務取締役上席執行役員チームE&R及びチーム東日本統括兼関東支店長 平成21年4月 専務取締役チームE&R及びチーム東日本管掌 平成22年4月 取締役副社長兼首都圏事業本部長 平成23年4月 取締役副社長(現任)	(注)2	10
専務取締役	西日本事業本部長兼営業推進本部管掌	仲吉 弘一	昭和22年7月26日生	昭和48年4月 ナミレイ㈱入社 平成11年4月 当社入社 平成11年7月 執行役員大阪支店副支店長 平成13年4月 常務執行役員大阪支店長 平成19年4月 常務執行役員大阪支店長及び九州支店長兼西日本管掌 平成19年6月 取締役常務執行役員大阪支店長及び九州支店長兼西日本管掌 平成20年4月 常務取締役上席執行役員チーム西日本統括兼大阪支店長及び九州支店長 平成21年4月 常務取締役上席執行役員チーム西日本管掌及び統括兼九州支店長 平成22年4月 専務取締役西日本事業本部長 平成23年4月 専務取締役西日本事業本部長兼営業推進本部管掌(現任)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	東日本事業本部長兼ファシリティ事業本部長兼環境事業本部長	但野 光吉	昭和23年 5月30日生	昭和46年 4月 当社入社 平成14年 4月 執行役員東北支店長 平成18年 4月 常務執行役員東北支店長 平成19年 4月 常務執行役員東北支店長兼中央研究所管掌 平成19年 6月 取締役常務執行役員東北支店長兼中央研究所管掌 平成20年 4月 取締役上席執行役員チームE & R及びチーム東日本副統括兼東北支店長 平成21年 4月 取締役上席執行役員チーム東日本統括兼東北支店長 平成22年 4月 常務取締役上席執行役員東日本事業本部長兼東北支店長 平成23年 4月 常務取締役東日本事業本部長兼ファシリティ事業本部長兼環境事業本部長(現任)	(注) 2	8
取締役	海外事業本部技術統括兼本社技術グループ管掌	吉野 利幸	昭和23年 6月21日生	昭和46年 4月 当社入社 平成13年 4月 執行役員大阪支店副支店長 平成16年 4月 執行役員全社工事統括本部長 平成18年 4月 常務執行役員技術本部長 平成20年 4月 上席執行役員本社技術グループ統括補佐 平成21年 6月 取締役上席執行役員本社技術グループ統括及びテクニカルセンター統括兼テクニカルセンター長 平成22年 4月 取締役上席執行役員環境事業本部長 平成23年 4月 取締役海外事業本部技術統括兼本社技術グループ管掌(現任)	(注) 2	3
取締役	営業推進本部長	中村 恭三	昭和26年10月20日生	昭和49年 4月 当社入社 平成14年 4月 執行役員東関東支店長 平成18年 4月 常務執行役員首都圏第二事業部長 平成20年 4月 上席執行役員首都圏第二事業部長 平成22年 6月 取締役上席執行役員首都圏事業本部副本部長兼営業事業部長 平成23年 4月 取締役営業推進本部長(現任)	(注) 2	5
取締役	首都圏事業本部長	志村 和昭	昭和25年 6月 3日生	昭和48年 4月 当社入社 平成18年 4月 執行役員首都圏第二事業部副事業部長 平成21年 4月 上席執行役員首都圏第二事業部長 平成22年 6月 取締役上席執行役員首都圏事業本部副本部長兼工事事業部長 平成23年 4月 取締役首都圏事業本部長(現任)	(注) 2	18
取締役	海外事業本部長兼東南アジア事業部長兼経営企画グループ管掌	水谷 憲一	昭和51年12月25日生	平成15年 4月 当社入社 平成21年 4月 執行役員海外グループ統括、グリーンエネルギー本部長及び業務管理室 平成22年 4月 上席執行役員海外事業本部長兼経営企画グループ管掌 平成22年 6月 取締役上席執行役員海外事業本部長兼経営企画グループ管掌 平成23年 4月 取締役海外事業本部長兼東南アジア事業部長兼経営企画グループ管掌(現任)	(注) 2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		宇川 一夫	昭和23年9月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 執行役員東京本店営業本部長 平成18年10月 常務執行役員営業本部長 平成20年4月 上席執行役員営業本部長 平成23年4月 上席執行役員営業推進本部副本部長 平成23年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	6
監査役		杉山 博康	昭和18年8月16日生	昭和41年4月 (株)静岡銀行入行 平成13年6月 静岡不動産(株)代表取締役社長 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		大久保 和正	昭和28年12月8日生	昭和53年4月 大蔵省(現財務省)入省 昭和59年7月 国税庁伊丹税務署長 平成18年7月 財務省中国財務局長 平成22年7月 財務省大臣官房審議官 平成23年4月 武蔵野大学政治経済学部教授 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						99

(注)1. 監査役大久保和正及び杉山博康は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 取締役水谷憲一は、代表取締役会長水谷大介の長男であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は事業運営を行うにあたり、経営の効率化を追求するとともに、事業を取り巻くリスク管理、及びコンプライアンスの徹底を重要課題として認識し、業務内容の透明性並びに財務報告の信頼性を確保することを基本方針としております。そのため、取締役会を月1回以上開催し、重要事項の決定及び業務の執行の監督を行う一方、取締役会を中心とした経営会議を原則として月2回以上開催し、経営状況の変化に応じたスピーディーな経営戦略の見直しができる体制を整えております。

また、監査役3名（うち2名は社外監査役）は、取締役の職務の執行、企業活動の適法性、妥当性について検討するため取締役会その他重要な会議に出席し、関連帳票の閲覧を行うとともに、積極的な意見を陳述し監査機能の強化につとめております。さらに、複数の弁護士事務所と顧問契約を交わし法律問題が発生した場合には適時判断、助言を受けており、コンプライアンスの強化に努めております。

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当要求等に対しては毅然とした態度で臨むと共に、適宜に警察、顧問弁護士等の外部専門機関と緊密に連携し、会社全体として速やかに対応してまいります。また、「反社会的勢力との対応要領」を社内電子掲示板に掲載し、社員の周知徹底を図っております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は市場や取引先から高い評価を得られる経営を通じて企業価値を創造し、株主をはじめとした利害関係者に対する公正で透明性の高い経営を最優先に据え、コーポレート・ガバナンスを充実することにより、企業価値の最大化に努めております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理体制の基礎として、「リスク管理規程」を制定し、当社グループのリスク管理に関する基本的事項を定めております。

リスク管理の取組みに関する重要事項の決定は取締役会が行い、また、代表取締役を委員長としたリスク管理委員会を設置し、リスク管理に関する個別課題についての協議・検討等を行っております。さらに、代表取締役がリスク管理担当役員を指名し、リスク管理担当役員はリスク管理担当責任者として、当社グループの全役員に対してリスク管理の取組みについて、周知徹底を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査部門及び監査役監査の組織は、内部監査部門は3名、監査役は3名（うち社外監査役2名）で構成されております。

内部監査部門は監査役と協力し監査計画に基づき業務執行全般についての業務監査を行っております。

また、監査役と会計監査人は定期的に、また、必要に応じて会合を設け、監査計画、監査実施状況及び監査結果についてお互いに情報交換並びに意見交換を行っております。

なお、社外監査役杉山博康氏は長年の金融機関勤務により培われた経験に基づいた見識を有しており、社外監査役大久保和正氏は長年にわたり財務省（旧大蔵省）の要職を歴任され、その豊富な経験に基づいた見識を有しております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査に太陽A S G有限責任監査法人と契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 吉川正幸

指定有限責任社員 業務執行社員 並木健治

指定有限責任社員 業務執行社員 秋田秀樹

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名

その他 11名

社外取締役と社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役杉山博康氏は、長年の金融機関勤務により培われた経験に基づいた見識を有しており、経営の監視や適切な助言を行うことにより当社及び当社子会社の監査体制の一層の強化が期待できるものと判断したため、社外監査役に選任しております。

社外監査役大久保和正氏は、長年にわたり財務省（旧大蔵省）の要職を歴任され、その豊富な経験に基づいた見識を有しており、社外監査役として経営の監視や適切な助言を行うことにより当社及び当社子会社の監査体制の一層の強化が期待できるものと判断したため、社外監査役に選任しております。

なお、杉山博康氏及び大久保和正氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	183,196	183,196	-	12
監査役 (社外監査役を除く。)	9,072	9,072	-	1
社外役員	6,240	6,240	-	2

ロ 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。

ハ 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬は支給しておりません。

ニ 当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

ホ 取締役の報酬限度額は、平成8年6月27日開催の第45回定時株主総会において年額500百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

ヘ 監査役の報酬限度額は、平成3年6月26日開催の第40回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない時に限られます。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
43銘柄 876,434千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
森永製菓(株)	1,000,000	208,000	企業間取引の強化
日東電工(株)	40,000	145,200	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	132,185	111,564	企業間取引の強化
リンテック(株)	31,000	56,668	企業間取引の強化
日産自動車(株)	70,000	56,070	企業間取引の強化
東京瓦斯(株)	109,000	44,908	企業間取引の強化
藤田観光(株)	100,000	37,500	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	39,000	31,785	円滑な金融取引の維持
日特エンジニアリング(株)	30,000	22,350	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	105,000	19,425	円滑な金融取引の維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
森永製菓(株)	1,000,000	192,000	企業間取引の強化
日東電工(株)	40,000	176,400	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	142,104	93,220	企業間取引の強化
リンテック(株)	31,000	73,315	企業間取引の強化
三菱鉛筆(株)	50,000	66,200	企業間取引の強化
日産自動車(株)	70,000	51,660	企業間取引の強化
東京瓦斯(株)	109,000	41,420	企業間取引の強化
藤田観光(株)	100,000	31,700	企業間取引の強化
日特エンジニアリング(株)	30,000	27,660	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	39,000	26,832	円滑な金融取引の維持
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	50,000	14,750	円滑な金融取引の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	105,000	14,490	円滑な金融取引の維持
(株)日立製作所	20,000	8,660	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,640	5,237	円滑な金融取引の維持
(株)東日カーライフグループ	35,000	4,200	企業間取引の強化
(株)長谷工コーポレーション	60,903	3,897	企業間取引の強化
荏原実業(株)	3,000	3,711	企業間取引の強化
インターライフホールディングス(株)	36,477	3,392	企業間取引の強化
(株)倉元製作所	7,500	1,890	企業間取引の強化
(株)大気社	1,000	1,579	企業間取引の強化
三井住友建設(株)	13,000	1,404	企業間取引の強化
日比谷総合設備(株)	1,452	1,184	企業間取引の強化
高砂熱学工業(株)	1,100	810	企業間取引の強化
トッパン・フォームズ(株)	1,000	723	企業間取引の強化
新日本空調(株)	1,663	716	企業間取引の強化
(株)テクノ菱和	1,597	667	企業間取引の強化
ダイダン(株)	1,210	615	企業間取引の強化
三機工業(株)	1,000	524	企業間取引の強化
(株)朝日工業社	1,000	375	企業間取引の強化
(株)ヤマト	1,100	352	企業間取引の強化

八 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	29,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	29,000	-

【その他重要な報酬の内容】

特記すべき事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社規模及び業種の特性等を総合的に勘案して、決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、監査法人等の主催するセミナーへの積極的な参加や会計専門誌等の定期購読を行い、会計基準の設定及び改廃について注視しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,627,626	10,719,117
受取手形・完成工事未収入金等	15,337,850	14,786,374
有価証券	30,253	499,818
未成工事支出金	³ 944,657	³ 1,326,837
商品	2,623	9,302
原材料	74,903	284,016
繰延税金資産	345,110	386,208
その他	864,773	694,853
貸倒引当金	67,268	203,042
流動資産合計	28,160,530	28,503,486
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	² 3,675,964	² 3,467,294
土地	² 1,881,791	² 1,875,062
その他	968,071	849,225
減価償却累計額	2,835,195	2,653,496
有形固定資産合計	3,690,631	3,538,086
無形固定資産	60,755	48,427
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 1,336,708	^{1, 2} 1,693,885
長期貸付金	223,751	284,018
繰延税金資産	703,538	422,433
その他	1,692,652	1,963,496
貸倒引当金	445,818	1,026,190
投資その他の資産合計	3,510,833	3,337,643
固定資産合計	7,262,220	6,924,157
資産合計	35,422,750	35,427,644

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 11,923,148	2 12,992,526
短期借入金	2 360,000	2 360,000
未払法人税等	243,914	39,193
未成工事受入金	1,409,816	1,389,731
賞与引当金	267,678	275,994
役員賞与引当金	32,850	-
完成工事補償引当金	36,160	36,123
工事損失引当金	3 365,292	3 469,567
その他	575,772	1,003,912
流動負債合計	15,214,632	16,567,050
固定負債		
長期借入金	712	862
退職給付引当金	1,700,455	397,363
負ののれん	90,406	72,325
その他	104,275	84,138
固定負債合計	1,895,849	554,690
負債合計	17,110,482	17,121,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,087,248	5,087,248
利益剰余金	8,550,176	8,851,358
自己株式	304,190	306,140
株主資本合計	18,528,291	18,827,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177,421	138,952
為替換算調整勘定	393,443	660,571
その他の包括利益累計額合計	216,022	521,619
純資産合計	18,312,268	18,305,903
負債純資産合計	35,422,750	35,427,644

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	43,679,754	41,035,320
その他の売上高	662,416	929,206
売上高合計	44,342,171	41,964,527
売上原価		
完成工事原価	² 39,446,015	² 36,648,709
その他の売上原価	477,713	709,504
売上原価合計	39,923,729	37,358,213
売上総利益	4,418,441	4,606,313
販売費及び一般管理費		
役員報酬	197,566	219,671
従業員給与手当	1,585,268	1,546,402
賞与引当金繰入額	72,137	87,864
役員賞与引当金繰入額	32,850	-
退職給付費用	105,262	125,656
法定福利費	226,853	237,101
事務用品費	99,921	102,825
旅費及び交通費	157,405	161,124
貸倒引当金繰入額	-	55,532
交際費	68,145	59,133
地代家賃	303,559	253,782
租税公課	80,645	79,406
研究開発費	125,081	109,214
その他	615,768	601,781
販売費及び一般管理費合計	¹ 3,670,465	¹ 3,639,497
営業利益	747,976	966,816
営業外収益		
受取利息及び配当金	58,221	65,178
受取保険金	69,521	64,737
投資有価証券売却益	446	190
負ののれん償却額	18,081	18,081
その他	26,619	30,838
営業外収益合計	172,891	179,026
営業外費用		
支払利息	13,790	8,866
投資事業組合運用損	4,733	4,185
為替差損	4,675	17,358
その他	2,144	7,697
営業外費用合計	25,344	38,108
経常利益	895,522	1,107,734

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 11,504	-
貸倒引当金戻入額	7,716	-
退職給付制度改定益	-	149,355
特別利益合計	19,220	149,355
特別損失		
固定資産除却損	4 46,393	4 9,987
投資有価証券評価損	-	327
会員権評価損	-	2,260
貸倒引当金繰入額	-	248,343
原状回復費	66,000	-
原状復旧工事費用	-	32,496
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,914
特別損失合計	112,393	300,328
税金等調整前当期純利益	802,349	956,762
法人税、住民税及び事業税	417,123	220,043
法人税等調整額	51,677	236,138
法人税等合計	365,445	456,181
少数株主損益調整前当期純利益	-	500,580
少数株主利益	-	-
当期純利益	436,904	500,580

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	500,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	38,468
為替換算調整勘定	-	267,127
その他の包括利益合計	-	² 305,596
包括利益	-	¹ 194,984
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	194,984

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,195,057	5,195,057
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,195,057	5,195,057
資本剰余金		
前期末残高	5,087,238	5,087,248
当期変動額		
自己株式の処分	9	-
当期変動額合計	9	-
当期末残高	5,087,248	5,087,248
利益剰余金		
前期末残高	8,317,985	8,550,176
当期変動額		
剰余金の配当	204,714	199,398
当期純利益	436,904	500,580
当期変動額合計	232,190	301,181
当期末残高	8,550,176	8,851,358
自己株式		
前期末残高	191,756	304,190
当期変動額		
自己株式の取得	112,567	1,950
自己株式の処分	133	-
当期変動額合計	112,433	1,950
当期末残高	304,190	306,140
株主資本合計		
前期末残高	18,408,524	18,528,291
当期変動額		
剰余金の配当	204,714	199,398
当期純利益	436,904	500,580
自己株式の取得	112,567	1,950
自己株式の処分	143	-
当期変動額合計	119,766	299,231
当期末残高	18,528,291	18,827,522

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,099	177,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160,321	38,468
当期変動額合計	160,321	38,468
当期末残高	177,421	138,952
為替換算調整勘定		
前期末残高	423,788	393,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,344	267,127
当期変動額合計	30,344	267,127
当期末残高	393,443	660,571
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	406,688	216,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190,665	305,596
当期変動額合計	190,665	305,596
当期末残高	216,022	521,619
純資産合計		
前期末残高	18,001,835	18,312,268
当期変動額		
剰余金の配当	204,714	199,398
当期純利益	436,904	500,580
自己株式の取得	112,567	1,950
自己株式の処分	143	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190,665	305,596
当期変動額合計	310,432	6,364
当期末残高	18,312,268	18,305,903

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	802,349	956,762
減価償却費	183,667	159,283
負ののれん償却額	18,081	18,081
貸倒引当金の増減額（ は減少）	198,919	719,931
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5,350	32,850
賞与引当金の増減額（ は減少）	15,062	8,316
退職給付引当金の増減額（ は減少）	68,497	1,153,735
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	13,995	658
工事損失引当金の増減額（ は減少）	328,973	104,275
その他の引当金の増減額（ は減少）	2,578	11,084
受取利息及び受取配当金	58,221	65,178
受取保険金	69,521	64,737
投資事業組合運用損益（ は益）	4,733	4,185
支払利息	13,790	8,866
為替差損益（ は益）	4,600	36,664
投資有価証券評価損益（ は益）	-	327
会員権評価損	-	2,260
有形固定資産売却損益（ は益）	11,504	-
有形固定資産除却損	46,393	9,987
投資有価証券売却損益（ は益）	446	190
退職給付制度改定益	-	149,355
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,914
売上債権の増減額（ は増加）	4,278,819	416,223
未成工事支出金等の増減額（ は増加）	1,145,693	628,625
立替金の増減額（ は増加）	287,272	387,071
未収消費税等の増減額（ は増加）	30,051	36,897
仕入債務の増減額（ は減少）	2,119,497	1,101,195
未成工事受入金の増減額（ は減少）	2,844,779	29,076
預り金の増減額（ は減少）	10,378	75,149
未払消費税等の増減額（ は減少）	219,313	208,740
その他	7,514	495,526
小計	970,185	1,653,420
利息及び配当金の受取額	55,266	63,743
保険金の受取額	76,870	89,218
利息の支払額	13,790	8,866
法人税等の支払額	322,323	409,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	766,207	1,387,520

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,751,435	283,000
定期預金の払戻による収入	2,021,435	1,433,000
有価証券の取得による支出	-	200,000
有価証券の売却及び償還による収入	110,007	230,284
有形固定資産の取得による支出	96,175	68,030
有形固定資産の売却による収入	53,194	6,345
投資有価証券の取得による支出	164,765	733,400
投資有価証券の売却による収入	14,739	312,881
子会社株式の取得による支出	50,992	-
貸付けによる支出	94,867	282,700
貸付金の回収による収入	1,000,000	4,680
会員権の売却による収入	1,526	9,400
その他	74,884	48,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,549	478,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,310,000	3,110,000
短期借入金の返済による支出	4,325,546	3,110,000
長期借入れによる収入	712	465
長期借入金の返済による支出	15,620	232
リース債務の返済による支出	19,484	22,159
自己株式の売却による収入	143	-
自己株式の取得による支出	112,567	1,950
配当金の支払額	204,739	199,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	367,103	223,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,310	150,780
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	523,964	1,491,309
現金及び現金同等物の期首残高	8,825,661	9,349,626
現金及び現金同等物の期末残高	9,349,626	10,840,935

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称</p> <p>(2) 非連結子会社の名称</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p>	<p>7社</p> <p>主な連結子会社名は、「第1企業の概況4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>大成温調香港工程有限公司は平成21年11月に設立した会社であります。大成温調株式会社香港支店を現地法人化したものであるため連結範囲に含めております。</p> <p>TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY.LIMITED NT AUSTRALIA PTY.LIMITED ONCHO PHILIPPINES, INC. TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED</p> <p>非連結子会社のうち3社はいずれも小規模会社であり、またTAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITEDは、平成22年1月に設立した会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>7社</p> <p>主な連結子会社名は、「第1企業の概況4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>同左</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>上記の非連結子会社4社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、国内連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ハ) 原材料 当社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 未成工事支出金 同左</p> <p>(ロ) 商品 同左</p> <p>(ハ) 原材料 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。 なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積補償額を計上しております。</p> <p>ホ 工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。</p> <p>ヘ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ホ 工事損失引当金 同左</p> <p>ヘ 退職給付引当金 同左</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社の退職給付制度につきましては、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年6月1日に適格退職年金制度を確定給付企業年金（規約型）制度と企業型確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 この移行に伴う影響額は、特別利益として149,355千円計上されております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)								
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>なお、工事進行基準によるものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>完成工事高</td> <td>29,941,082千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>26,869,402</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は946,655千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ57,595千円増加しております。</p> <p>また、在外連結子会社は、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	完成工事高	29,941,082千円	完成工事原価	26,869,402	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>なお、工事進行基準によるものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>完成工事高</td> <td>30,582,947千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>27,914,408</td> </tr> </table> <p>また、在外連結子会社は、工事進行基準によっております。</p>	完成工事高	30,582,947千円	完成工事原価	27,914,408
完成工事高	29,941,082千円									
完成工事原価	26,869,402									
完成工事高	30,582,947千円									
完成工事原価	27,914,408									
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定として計上しております。</p>	<p>同左</p>								
(6) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却し、その金額が僅少なものについては発生年度に全額償却しております。</p>								

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全時価評価法によっております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却し、その金額が僅少なものについては発生年度に全額償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6,359千円、税金等調整前当期純利益は13,273千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">211,899</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">512,293千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">317,186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">829,480</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>工事未払金等</td> <td style="text-align: right;">124,559千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">304,559</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他、営業保証として担保に供している投資有価証券が9,737千円あります。</p> <p>3 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は108,438千円(うち、未成工事支出金108,438千円)であります。</p>	科目	金額(千円)	投資有価証券(株式)	211,899	建物	512,293千円	土地	317,186	合計	829,480	工事未払金等	124,559千円	短期借入金	180,000	合計	304,559	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">211,899</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">494,501千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">317,186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">811,688</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>工事未払金等</td> <td style="text-align: right;">140,100千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">320,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他、営業保証として担保に供している投資有価証券が9,832千円あります。</p> <p>3 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は158,115千円(うち、未成工事支出金158,115千円)であります。</p>	科目	金額(千円)	投資有価証券(株式)	211,899	建物	494,501千円	土地	317,186	合計	811,688	工事未払金等	140,100千円	短期借入金	180,000	合計	320,100
科目	金額(千円)																																
投資有価証券(株式)	211,899																																
建物	512,293千円																																
土地	317,186																																
合計	829,480																																
工事未払金等	124,559千円																																
短期借入金	180,000																																
合計	304,559																																
科目	金額(千円)																																
投資有価証券(株式)	211,899																																
建物	494,501千円																																
土地	317,186																																
合計	811,688																																
工事未払金等	140,100千円																																
短期借入金	180,000																																
合計	320,100																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)														
<p>1 研究開発費</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は125,081千円であります。</p> <p>2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 328,973千円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,511千円</td> </tr> <tr> <td>建物・土地</td> <td style="text-align: right;">992</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">45,254千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">795</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> </tbody> </table>	車両運搬具	10,511千円	建物・土地	992	建物	45,254千円	車両運搬具	795	工具器具・備品	343	<p>1 研究開発費</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は109,214千円であります。</p> <p>2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 104,275千円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,877千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> </tbody> </table>	建物	9,877千円	工具器具・備品	109
車両運搬具	10,511千円														
建物・土地	992														
建物	45,254千円														
車両運搬具	795														
工具器具・備品	343														
建物	9,877千円														
工具器具・備品	109														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	627,570千円
少数株主に係る包括利益	-
計	627,570
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	160,321千円
為替換算調整勘定	30,344
計	190,665

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,364,975	-	-	14,364,975
合計	14,364,975	-	-	14,364,975
自己株式				
普通株式(注)1,2	717,359	354,850	500	1,071,709
合計	717,359	354,850	500	1,071,709

(注)1. 自己株式の数の増加は、立会外取引市場における自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	204,714	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	199,398	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,364,975	-	-	14,364,975
合計	14,364,975	-	-	14,364,975
自己株式				
普通株式（注）	1,071,709	5,962	-	1,077,671
合計	1,071,709	5,962	-	1,077,671

（注） 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	199,398	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	199,309	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 10,627,626千円	現金及び預金勘定 10,719,117千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,278,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 378,000
現金及び現金同等物 9,349,626	取得から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資 499,818
	現金及び現金同等物 10,840,935

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																						
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 コンピュータ及び周辺機器(工具及び器具備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">368,300</td> <td style="text-align: right;">237,360</td> <td style="text-align: right;">2,190</td> <td style="text-align: right;">128,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">368,300</td> <td style="text-align: right;">237,360</td> <td style="text-align: right;">2,190</td> <td style="text-align: right;">128,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">64,076千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66,863</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">130,940</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2,190千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">79,530千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79,530千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,571千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品等	368,300	237,360	2,190	128,750	合計	368,300	237,360	2,190	128,750	1年内	64,076千円	1年超	66,863	合計	130,940	支払リース料	79,530千円	減価償却費相当額	79,530千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,571千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">294,708</td> <td style="text-align: right;">212,650</td> <td style="text-align: right;">1,078</td> <td style="text-align: right;">80,979</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">294,708</td> <td style="text-align: right;">212,650</td> <td style="text-align: right;">1,078</td> <td style="text-align: right;">80,979</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50,739千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,318</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">82,057</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,078千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71,017千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71,017千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,111千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品等	294,708	212,650	1,078	80,979	合計	294,708	212,650	1,078	80,979	1年内	50,739千円	1年超	31,318	合計	82,057	支払リース料	71,017千円	減価償却費相当額	71,017千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,111千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
工具器具備品等	368,300	237,360	2,190	128,750																																																			
合計	368,300	237,360	2,190	128,750																																																			
1年内	64,076千円																																																						
1年超	66,863																																																						
合計	130,940																																																						
支払リース料	79,530千円																																																						
減価償却費相当額	79,530千円																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	1,571千円																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
工具器具備品等	294,708	212,650	1,078	80,979																																																			
合計	294,708	212,650	1,078	80,979																																																			
1年内	50,739千円																																																						
1年超	31,318																																																						
合計	82,057																																																						
支払リース料	71,017千円																																																						
減価償却費相当額	71,017千円																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	1,111千円																																																						

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 未経過リース料 1年内 92,496千円 1年超 1,258,086 合計 1,350,582	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 未経過リース料 1年内 82,101千円 1年超 1,031,842 合計 1,113,943

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主として短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特記すべき事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*)	時価(千円) (*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,627,626	10,627,626	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	15,337,850	15,337,230	620
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	9,737	9,939	201
其他有価証券	1,073,699	1,073,699	-
(4) 長期貸付金	223,751	223,038	713
(5) 支払手形・工事未払金等	(11,923,148)	(11,923,148)	-
(6) 短期借入金	(360,000)	(360,000)	-
(7) 長期借入金	(712)	(696)	16
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

短期で決済されるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、1年を超えるものについては、一定期間ごとに分類し、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券と満期保有目的債券として保有しており、これらに関する連結貸借対照表計上額と取得価額との差額は注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形・工事未払金等、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額253,271千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,627,626	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	15,315,839	22,011	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	10,000	-	-
其他有価証券のうち 満期のあるもの(社債)	-	-	50,000	-
長期貸付金	140,408	77,499	2,324	3,519
合計	26,083,873	109,510	52,324	3,519

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主として短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及び長期貸付金は取引先の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券は、主に満期保有目的の債券であります。格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

また、投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特記すべき事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*)	時価(千円) (*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,719,117	10,719,117	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	14,786,374	14,783,455	2,918
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	509,651	509,788	137
その他有価証券	1,434,966	1,434,966	-
(4) 長期貸付金	284,018	275,901	8,116
(5) 支払手形・工事未払金等	(12,992,526)	(12,992,526)	-
(6) 短期借入金	(360,000)	(360,000)	-
(7) 長期借入金	(862)	(839)	23
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

短期で決済されるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、1年を超えるものについては、一定期間ごとに分類し、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所等の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、一部の満期保有目的の債券については短期に償還されるため帳簿価額によっております。

なお、有価証券はその他有価証券と満期保有目的債券として保有しており、これらに関する連結貸借対照表計上額と取得価額との差額は注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形・工事未払金等、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額249,086千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,719,117	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	14,683,850	102,523	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	500,000	10,000	-	-
その他有価証券のうち 満期のあるもの(社債)	-	-	50,000	-
長期貸付金	8,412	56,771	217,159	1,675
合計	25,911,380	169,294	267,159	1,675

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	9,737	9,939	201
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,737	9,939	201
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		9,737	9,939	201

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	713,169	506,492	206,676	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	51,397	50,000	1,397
		その他	-	-	-
	(3) その他	234,013	218,927	15,085	
	小計	998,579	775,420	223,158	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	75,120	80,641	5,521	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	75,120	80,641	5,521	
合計		1,073,699	856,062	217,637	

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 71,626千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1,083	446	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	13,603	-	-
合計	14,687	446	-

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	9,832	9,970	137
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,832	9,970	137
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) コマーシャル・ペーパー	499,818	499,818	-
	(4) その他	-	-	-
	小計	499,818	499,818	-
合計		509,651	509,788	137

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	627,202	419,793	207,408	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	50,987	50,000	987
		その他	-	-	-
	(3) その他	25,962	21,537	4,425	
	小計	704,152	491,331	212,820	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	222,512	248,942	26,430	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	508,301	520,956	12,654	
	小計	730,814	769,899	39,085	
合計		1,434,966	1,261,230	173,735	

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 37,187千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	10,444	190	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	532,722	-	-
合計	543,166	190	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について327千円（その他有価証券の株式327千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたって、その他有価証券で時価のあるものについては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行っております。また、その他有価証券で時価のないものについては、当連結会計年度末までに入手し得る直近の財務諸表に基づき、1株当たりの純資産額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年6月1日に適格退職年金制度を確定給付企業年金(規約型)制度と企業型確定拠出年金制度に移行しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,461,889	2,338,954
(2) 年金資産(千円)	1,450,936	1,727,436
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(千円)	2,010,953	611,518
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	310,498	214,154
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))(千円)	1,700,455	397,363
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金((6)-(7))(千円)	1,700,455	397,363

(注) 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は、以下のとおりであります。

(1) 退職給付債務の減少(千円)	1,021,058
(2) 年金資産の減少(千円)	782,964
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	88,737
(4) 退職給付引当金の減少(千円)	149,355

なお、移行に伴う退職給付引当金の減少額149,355千円は特別利益に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	180,035	164,005
(2) 利息費用(千円)	66,641	50,925
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	27,755	35,439
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	91,317	65,159
(5) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))(千円)	310,237	244,651
(6) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益(千円)	-	149,355
(7) その他(千円)	-	43,438
計(千円)	310,237	138,734

(注) 「(7) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	691,915	退職給付引当金損金算入限度超過額	180,591
賞与引当金損金算入限度超過額	108,918	賞与引当金損金算入限度超過額	112,301
貸倒引当金損金算入限度超過額	172,695	貸倒引当金損金算入限度超過額	447,883
役員退職未払金損金算入否認	50,485	役員退職未払金損金算入否認	47,128
工事損失引当金損金算入限度超過額	148,637	工事損失引当金損金算入限度超過額	190,400
減価償却費損金算入限度超過額	143,859	減価償却費損金算入限度超過額	138,297
投資有価証券評価損否認	76,391	投資有価証券評価損否認	76,047
関係会社株式評価損否認	74,832	関係会社株式評価損否認	74,832
会員権評価損否認	45,800	会員権評価損否認	46,840
繰越欠損金	498,703	繰越欠損金	182,680
未払事業税等否認	28,448	未払事業税等否認	9,713
土地減損損失否認	500,267	土地減損損失否認	500,267
その他	96,935	その他	108,545
繰延税金資産小計	2,637,889	繰延税金資産小計	2,115,530
評価性引当額	1,557,260	評価性引当額	1,269,523
繰延税金資産合計	1,080,629	繰延税金資産合計	846,006
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	31,709	その他有価証券評価差額金	34,783
その他	270	その他	2,593
繰延税金負債合計	31,980	繰延税金負債合計	37,376
繰延税金資産の純額	1,048,648	繰延税金資産の純額	808,630
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4
住民税均等割等	5.8	住民税均等割等	5.0
評価性引当額の減少	2.0	評価性引当額の減少	1.4
外国関係会社における減免税額	3.4	タックススペアリングクレジットに係る外税控除対象額	0.6
タックススペアリングクレジットに係る外税控除対象額	2.4	試験研究費の特別控除額	0.9
試験研究費の特別控除額	1.4	海外連結子会社との税率差異	1.8
その他	1.2	その他	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. 当該資産除去債務の概要及び金額の算定方法

当社は本社の一部及び支店の一部について建物等所有者との間で不動産賃貸契約を締結し、賃貸期間終了時に原状回復義務を有しており、資産除去債務を計上する必要があります。ただし、当該賃貸契約に関連する敷金が資産計上されているため、当該資産除去債務及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する簡便的な方法によっております。なお、見積りにあたり、使用見込期間は15年としております。

また、本社の一部は同様に賃貸期間終了時に原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。このため、当該債務に見合う資産除去債務は計上していません。

2. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いるものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は9,527千円であります。当連結会計年度末における金額は、上記金額9,527千円に有形固定資産の取得等に伴う増加額11,216千円及び資産除去債務の履行等による減少額4,265千円を調整した16,478千円であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)や賃貸用住宅を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は107,426千円(賃貸収益はその他の売上高、賃貸費用はその他の売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,564,635	61,771	1,502,863	2,461,928

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額は、主として減価償却及び売却による減少額であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)や賃貸用住宅を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は115,742千円(賃貸収益はその他の売上高、賃貸費用はその他の売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,502,863	216,954	1,285,909	2,059,541

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額は、主として減価償却及び使用目的変更による減少額であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	設備工事業 (千円)	不動産賃貸事 業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,679,754	186,661	475,755	44,342,171	-	44,342,171
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5,716	218,258	223,975	(223,975)	-
計	43,679,754	192,378	694,014	44,566,147	(223,975)	44,342,171
営業費用	43,044,624	84,951	688,573	43,818,149	(223,954)	(43,594,195)
営業利益	635,129	107,426	5,441	747,997	(20)	747,976
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	24,191,859	1,620,861	294,506	26,107,227	9,315,522	35,422,750
減価償却費	143,622	37,091	2,953	183,667	-	183,667
資本的支出	103,056	-	1,123	104,179	-	104,179

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。ただし、不動産賃貸事業については、連結損益計算書のその他売上高より区分いたしました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：空調及び給排水衛生設備工事に関する事業

不動産賃貸事業：業務用及び住居用の土地建物の賃貸に関する事業

その他の事業：冷暖房機器等の販売他

2. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,355,143千円であり、提出会社での余資運用資金(現金預金)であります。

4. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「設備工事業」の売上高は946,655千円増加し、営業利益は57,595千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本（千円）	アジア・豪州 （千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,199,816	1,791,500	4,350,853	44,342,171	-	44,342,171
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	150,176	-	-	150,176	(150,176)	-
計	38,349,993	1,791,500	4,350,853	44,492,348	(150,176)	44,342,171
営業費用	37,647,790	1,881,242	4,214,882	43,743,914	(149,719)	43,594,195
営業利益又は営業損失 （ ）	702,202	89,741	135,971	748,433	(456)	747,976
資産	22,798,475	726,334	2,605,797	26,130,607	9,292,143	35,422,750

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア・豪州：中国・オーストラリア

北米：米国

2. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,355,143千円であり、提出会社での余資運用資金（現金預金）であります。

4. 会計方針の変更

（工事契約に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（4）に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の売上高は946,655千円増加し、営業利益は57,595千円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア・豪州	北米	計
海外売上高（千円）	1,917,024	4,352,203	6,269,228
連結売上高（千円）			44,342,171
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.3	9.8	14.1

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア・豪州：中国、フィリピン・オーストラリア

北米：米国

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に設備工事業を営んでおり、国内においては当社及び温調エコシステムズ（株）が、海外においては米国、中国等の各地域をTAISEIONCHO HAWAII, INC.（米国）、大成温調機電工程（上海）有限公司（中国）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、施工する工事について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは設備工事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「中国」の3つを報告セグメントとしております。

また、温調エコシステムズ（株）においては設備工事業のほか、冷暖房機器等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,199,816	4,350,853	1,791,500	44,342,171	-	44,342,171
セグメント間の内部売上高 又は振替高	150,176	-	-	150,176	-	150,176
計	38,349,993	4,350,853	1,791,500	44,492,348	-	44,492,348
セグメント利益又は損失()	702,202	135,971	88,427	749,746	1,313	748,433
セグメント資産	32,153,619	2,605,797	715,499	35,474,916	10,834	35,485,751
セグメント負債	16,080,012	677,316	302,171	17,059,500	842	17,060,342
その他の項目						
減価償却費	126,181	57,384	100	183,667	-	183,667
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	62,244	56,165	-	118,410	-	118,410

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,358,101	3,610,838	1,995,587	41,964,527	-	41,964,527
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,000	-	-	10,000	-	10,000
計	36,368,101	3,610,838	1,995,587	41,974,527	-	41,974,527
セグメント利益又は損失（ ）	944,412	14,993	9,080	968,487	1,015	967,471
セグメント資産	32,469,331	2,336,270	740,009	35,545,612	10,074	35,555,687
セグメント負債	16,176,506	650,601	331,225	17,158,333	1,042	17,159,376
その他の項目						
減価償却費	109,412	49,747	123	159,283	-	159,283
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	34,452	31,785	105	66,343	-	66,343

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,492,348	41,974,527
「その他」の区分の売上高	-	-
セグメント間取引消去	150,176	10,000
連結財務諸表の売上高	44,342,171	41,964,527

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	749,746	968,487
「その他」の区分の利益	1,313	1,015
セグメント間取引消去	456	655
連結財務諸表の営業利益	747,976	966,816

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,474,916	35,545,612
「その他」の区分の資産	10,834	10,074
セグメント間取引消去	63,000	128,042
連結財務諸表の資産合計	35,422,750	35,427,644

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,059,500	17,158,333
「その他」の区分の負債	842	1,042
セグメント間取引消去	50,140	37,636
連結財務諸表の負債合計	17,110,482	17,121,740

(単位：千円)

その他の項目	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費		
報告セグメント計	183,667	159,283
その他	-	-
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表計上額	183,667	159,283

(単位：千円)

その他の項目	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産及び無形固定資産の増加額		
報告セグメント計	118,410	66,343
その他	-	-
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表計上額	118,410	66,343

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	その他	合計
36,128,795	3,610,838	2,136,635	88,257	41,964,527

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	その他	合計
3,140,869	397,101	114	-	3,538,086

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

平成22年4月1日に行われた子会社の増資により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	日本	米国	中国	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	18,081	-	-	-	18,081
当期末残高	-	72,325	-	-	-	72,325

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

特記すべき事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

特記すべき事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 1,377.56円	1株当たり純資産額 1,377.70円
1株当たり当期純利益金額 32.34円	1株当たり当期純利益金額 37.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
当期純利益（千円）	436,904	500,580
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	436,904	500,580
期中平均株式数（千株）	13,510	13,290

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
<p>当社及び国内子会社の退職給付制度につきましては、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年6月1日に適格退職年金制度を確定給付企業年金（規約型）制度と企業型確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用する予定であります。これにより、翌連結会計年度において、特別利益に149,355千円計上する見込みであります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	360,000	360,000	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	22,159	22,159	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	712	862	0.0	平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	56,114	33,955	-	平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	438,986	416,977	-	-

(注) 1. 平均利率については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	862	-	-	-
リース債務	22,159	11,796	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	6,591,213	9,723,741	9,478,809	16,170,763
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失()金額(千円)	96,062	814,307	179,382	417,900
四半期純利益金額又は四半期純損失()金額(千円)	104,609	458,903	101,535	247,822
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失()金額(円)	7.87	34.53	7.64	18.65

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,355,143	10,080,382
受取手形	3,104,413	2,223,116
完成工事未収入金	² 11,033,651	11,330,684
有価証券	-	499,818
未成工事支出金	³ 715,585	³ 830,475
原材料	1,778	217,295
短期貸付金	-	200,210
前払費用	41,394	27,664
未収消費税等	36,897	-
繰延税金資産	344,642	386,300
立替金	718,575	331,621
その他	² 54,328	² 236,564
貸倒引当金	28,321	157,022
流動資産合計	25,378,090	26,207,111
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 3,249,672	¹ 3,080,114
減価償却累計額	1,943,371	1,831,328
建物(純額)	1,306,300	1,248,786
構築物	84,347	84,627
減価償却累計額	76,793	78,120
構築物(純額)	7,553	6,507
機械及び装置	25,500	25,500
減価償却累計額	18,290	19,775
機械及び装置(純額)	7,209	5,724
車両運搬具	129,826	104,774
減価償却累計額	105,818	87,657
車両運搬具(純額)	24,007	17,117
工具器具・備品	98,717	86,129
減価償却累計額	88,707	77,725
工具器具・備品(純額)	10,009	8,404
土地	¹ 1,823,380	¹ 1,823,380
リース資産	53,268	53,268
減価償却累計額	12,780	24,047
リース資産(純額)	40,487	29,220
有形固定資産合計	3,218,949	3,139,140
無形固定資産		
電話加入権	17,484	17,484
ソフトウェア	8,328	5,519
リース資産	25,006	17,751
その他	230	200
無形固定資産合計	51,048	40,954

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 918,636	¹ 973,684
関係会社株式	2,856,713	2,920,179
出資金	2,404	2,254
従業員長期貸付金	12,219	13,337
関係会社長期貸付金	208,462	268,925
差入保証金	211,566	195,484
会員権	383,099	364,742
保険積立金	519,106	486,527
破産更生債権等	195,324	783,855
長期前払費用	7,483	5,200
繰延税金資産	684,264	392,171
長期預金	330,000	80,000
その他	22,577	21,700
貸倒引当金	441,400	1,022,445
投資その他の資産合計	5,910,459	5,485,617
固定資産合計	9,180,456	8,665,712
資産合計	34,558,546	34,872,824
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,012,915	6,349,947
工事未払金	² 5,473,606	² 6,112,289
短期借入金	¹ 360,000	¹ 360,000
リース債務	19,447	19,447
未払金	130,356	208,746
未払費用	153,858	161,367
未払法人税等	243,914	34,366
未払消費税等	-	207,931
未成工事受入金	931,806	1,076,127
前受金	9,065	8,801
預り金	86,150	160,559
賞与引当金	263,021	271,838
役員賞与引当金	32,000	-
完成工事補償引当金	28,453	36,123
工事損失引当金	³ 365,292	³ 467,929
その他	19,092	21,557
流動負債合計	14,128,980	15,497,033
固定負債		
リース債務	48,658	29,210
退職給付引当金	1,677,770	382,209
預り保証金	39,254	39,284
その他	2,190	1,078
固定負債合計	1,767,872	451,782
負債合計	15,896,853	15,948,815

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金		
資本準備金	5,086,553	5,086,553
その他資本剰余金	694	694
資本剰余金合計	5,087,248	5,087,248
利益剰余金		
利益準備金	436,826	436,826
その他利益剰余金		
別途積立金	6,452,283	6,452,283
繰越利益剰余金	1,618,511	1,908,313
利益剰余金合計	8,507,620	8,797,422
自己株式	304,190	306,140
株主資本合計	18,485,735	18,773,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	175,958	150,421
評価・換算差額等合計	175,958	150,421
純資産合計	18,661,693	18,924,008
負債純資産合計	34,558,546	34,872,824

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	37,687,576	35,434,709
その他の売上高	195,972	185,410
売上高合計	37,883,548	35,620,120
売上原価		
完成工事原価	3 34,014,967	3 31,691,620
その他の売上原価	86,745	69,667
売上原価合計	34,101,713	31,761,288
売上総利益	3,781,835	3,858,831
販売費及び一般管理費		
役員報酬	186,178	198,508
従業員給与手当	1,248,465	1,109,748
賞与引当金繰入額	67,480	83,708
役員賞与引当金繰入額	32,000	-
退職給付費用	100,741	120,468
法定福利費	202,816	212,242
福利厚生費	30,188	35,263
修繕維持費	3,303	6,807
事務用品費	86,446	89,393
旅費及び交通費	145,640	146,890
通信費	45,909	46,913
水道光熱費	24,124	22,557
研究開発費	125,081	109,214
広告宣伝費	15,175	21,075
貸倒引当金繰入額	-	36,903
交際費	63,056	55,698
地代家賃	238,732	192,507
減価償却費	56,724	53,632
車両費	23,394	21,773
租税公課	80,040	78,716
保険料	44,664	44,508
雑費	264,278	260,243
販売費及び一般管理費合計	1 3,084,444	1 2,946,775
営業利益	697,391	912,056

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2 26,199	2 19,473
受取配当金	16,121	2 132,713
投資有価証券売却益	446	190
受取保険金	69,521	64,737
雑収入	2 15,550	2 26,837
営業外収益合計	127,839	243,952
営業外費用		
支払利息	12,639	8,866
投資事業組合運用損	4,733	4,185
為替差損	9,819	38,704
雑支出	2,100	8,069
営業外費用合計	29,292	59,826
経常利益	795,938	1,096,182
特別利益		
固定資産売却益	4 11,504	-
貸倒引当金戻入額	13,875	-
退職給付制度改定益	-	153,092
特別利益合計	25,380	153,092
特別損失		
固定資産除却損	5 46,393	5 9,987
投資有価証券評価損	-	327
会員権評価損	-	2,260
貸倒引当金繰入額	-	248,343
原状回復費	66,000	-
原状復旧工事費用	-	32,496
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,914
特別損失合計	112,393	300,328
税引前当期純利益	708,925	948,947
法人税、住民税及び事業税	410,966	212,384
法人税等調整額	118,027	247,361
法人税等合計	292,939	459,746
当期純利益	415,986	489,201

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		9,057,515	26.6	8,334,468	26.3
外注費		19,742,713	58.1	18,986,103	59.9
経費		5,214,737	15.3	4,371,049	13.8
(うち人件費)		(3,401,581)	(10.0)	(3,140,003)	(9.9)
当期完成工事原価		34,014,967	100.0	31,691,620	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

【その他の売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費					
当期経費		86,745	100.0	69,667	100.0
当期その他の売上原価		86,745	100.0	69,677	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,195,057	5,195,057
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,195,057	5,195,057
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,086,553	5,086,553
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,086,553	5,086,553
その他資本剰余金		
前期末残高	684	694
当期変動額		
自己株式の処分	9	-
当期変動額合計	9	-
当期末残高	694	694
資本剰余金合計		
前期末残高	5,087,238	5,087,248
当期変動額		
自己株式の処分	9	-
当期変動額合計	9	-
当期末残高	5,087,248	5,087,248
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	436,826	436,826
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	436,826	436,826
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,452,283	6,452,283
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,452,283	6,452,283
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,407,239	1,618,511
当期変動額		
剰余金の配当	204,714	199,398
当期純利益	415,986	489,201
当期変動額合計	211,271	289,802
当期末残高	1,618,511	1,908,313

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,296,348	8,507,620
当期変動額		
剰余金の配当	204,714	199,398
当期純利益	415,986	489,201
当期変動額合計	211,271	289,802
当期末残高	8,507,620	8,797,422
自己株式		
前期末残高	191,756	304,190
当期変動額		
自己株式の取得	112,567	1,950
自己株式の処分	133	-
当期変動額合計	112,433	1,950
当期末残高	304,190	306,140
株主資本合計		
前期末残高	18,386,887	18,485,735
当期変動額		
剰余金の配当	204,714	199,398
当期純利益	415,986	489,201
自己株式の取得	112,567	1,950
自己株式の処分	143	-
当期変動額合計	98,847	287,851
当期末残高	18,485,735	18,773,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,074	175,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,883	25,537
当期変動額合計	150,883	25,537
当期末残高	175,958	150,421
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25,074	175,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,883	25,537
当期変動額合計	150,883	25,537
当期末残高	175,958	150,421
純資産合計		
前期末残高	18,411,961	18,661,693
当期変動額		
剰余金の配当	204,714	199,398
当期純利益	415,986	489,201
自己株式の取得	112,567	1,950
自己株式の処分	143	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,883	25,537
当期変動額合計	249,731	262,314
当期末残高	18,661,693	18,924,008

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)	未成工事支出金 同左 原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物については定額法、その他の有形 固定資産については定率法によって おります。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期 間(5年)に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用して おります。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開 始日が平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積補償額を計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>（追加情報） 当社の退職給付制度につきましては、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年6月1日に適格退職年金制度を確定給付企業年金（規約型）制度と企業型確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>この移行に伴う影響額は、特別利益として153,092千円計上されております。</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)								
5. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>なお、工事進行基準によるものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>完成工事高</td> <td>23,798,728千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>21,405,461</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は946,655千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ57,595千円増加しております。</p>	完成工事高	23,798,728千円	完成工事原価	21,405,461	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>なお、工事進行基準によるものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>完成工事高</td> <td>24,986,521千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>22,290,645</td> </tr> </table>	完成工事高	24,986,521千円	完成工事原価	22,290,645
完成工事高	23,798,728千円									
完成工事原価	21,405,461									
完成工事高	24,986,521千円									
完成工事原価	22,290,645									
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によりしております。</p>	<p>消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>								

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6,359千円、税引前当期純利益は13,273千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>1 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2"><u>担保資産</u></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">496,733千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">189,922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">686,655</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>対応する債務</u></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">180,000</td> </tr> </table> <p>上記の他、営業保証として担保に供している投資有価証券が9,737千円あります。</p> <p>また、以下の資産は、子会社温調システム(株)の買掛金124,559千円の物上保証に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15,560千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">127,263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">142,824</td> </tr> </table>	<u>担保資産</u>		建物	496,733千円	土地	189,922	合計	686,655	<u>対応する債務</u>		短期借入金	180,000千円	合計	180,000	建物	15,560千円	土地	127,263	合計	142,824	<p>1 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2"><u>担保資産</u></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">479,834千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">189,922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">669,756</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>対応する債務</u></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">180,000</td> </tr> </table> <p>上記の他、営業保証として担保に供している投資有価証券が9,832千円あります。</p> <p>また、以下の資産は、子会社温調エコシステムズ(株)の買掛金140,100千円の物上保証に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">14,667千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">127,263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">141,931</td> </tr> </table>	<u>担保資産</u>		建物	479,834千円	土地	189,922	合計	669,756	<u>対応する債務</u>		短期借入金	180,000千円	合計	180,000	建物	14,667千円	土地	127,263	合計	141,931
<u>担保資産</u>																																									
建物	496,733千円																																								
土地	189,922																																								
合計	686,655																																								
<u>対応する債務</u>																																									
短期借入金	180,000千円																																								
合計	180,000																																								
建物	15,560千円																																								
土地	127,263																																								
合計	142,824																																								
<u>担保資産</u>																																									
建物	479,834千円																																								
土地	189,922																																								
合計	669,756																																								
<u>対応する債務</u>																																									
短期借入金	180,000千円																																								
合計	180,000																																								
建物	14,667千円																																								
土地	127,263																																								
合計	141,931																																								
<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、主なものとして次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">49,335千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">13,949千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">39,549千円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	49,335千円	未収入金	13,949千円	工事未払金	39,549千円	<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、主なものとして次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">173,069千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">60,667千円</td> </tr> </table>	未収入金	173,069千円	工事未払金	60,667千円																														
完成工事未収入金	49,335千円																																								
未収入金	13,949千円																																								
工事未払金	39,549千円																																								
未収入金	173,069千円																																								
工事未払金	60,667千円																																								
<p>3 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は108,438千円(うち、未成工事支出金108,438千円)であります。</p>	<p>3 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は158,115千円(うち、未成工事支出金158,115千円)であります。</p>																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																												
<p>1 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は125,081千円であります。</p> <p>2 関係会社との取引に係る営業外収益は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>3,116千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>1,656</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,772</td> </tr> </table> <p>3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 328,973千円</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,511千円</td> </tr> <tr> <td>建物・土地</td> <td>992</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>45,254千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>795</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>343</td> </tr> </table>	受取利息	3,116千円	雑収入	1,656	合計	4,772	車両運搬具	10,511千円	建物・土地	992	建物	45,254千円	車両運搬具	795	工具器具・備品	343	<p>1 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は109,214千円であります。</p> <p>2 関係会社との取引に係る営業外収益は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>3,999千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>113,970</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>11,352</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,322</td> </tr> </table> <p>3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 102,637千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>9,877千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>109</td> </tr> </table>	受取利息	3,999千円	受取配当金	113,970	雑収入	11,352	合計	129,322	建物	9,877千円	工具器具・備品	109
受取利息	3,116千円																												
雑収入	1,656																												
合計	4,772																												
車両運搬具	10,511千円																												
建物・土地	992																												
建物	45,254千円																												
車両運搬具	795																												
工具器具・備品	343																												
受取利息	3,999千円																												
受取配当金	113,970																												
雑収入	11,352																												
合計	129,322																												
建物	9,877千円																												
工具器具・備品	109																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)1,2	717,359	354,850	500	1,071,709
合計	717,359	354,850	500	1,071,709

(注)1. 自己株式の数の増加は、立会外取引市場における自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少分であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	1,071,709	5,962	-	1,077,671
合計	1,071,709	5,962	-	1,077,671

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																						
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 コンピュータ及び周辺機器(工具及び器具備品)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">368,300</td> <td style="text-align: right;">237,360</td> <td style="text-align: right;">2,190</td> <td style="text-align: right;">128,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">368,300</td> <td style="text-align: right;">237,360</td> <td style="text-align: right;">2,190</td> <td style="text-align: right;">128,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">64,076千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66,863</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">130,940</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2,190千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">79,530千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79,530千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,571千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品等	368,300	237,360	2,190	128,750	合計	368,300	237,360	2,190	128,750	1年内	64,076千円	1年超	66,863	合計	130,940	支払リース料	79,530千円	減価償却費相当額	79,530千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,571千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">294,708</td> <td style="text-align: right;">212,650</td> <td style="text-align: right;">1,078</td> <td style="text-align: right;">80,979</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">294,708</td> <td style="text-align: right;">212,650</td> <td style="text-align: right;">1,078</td> <td style="text-align: right;">80,979</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50,739千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,318</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">82,057</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,078千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71,017千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71,017千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,111千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品等	294,708	212,650	1,078	80,979	合計	294,708	212,650	1,078	80,979	1年内	50,739千円	1年超	31,318	合計	82,057	支払リース料	71,017千円	減価償却費相当額	71,017千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,111千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
工具器具備品等	368,300	237,360	2,190	128,750																																																			
合計	368,300	237,360	2,190	128,750																																																			
1年内	64,076千円																																																						
1年超	66,863																																																						
合計	130,940																																																						
支払リース料	79,530千円																																																						
減価償却費相当額	79,530千円																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	1,571千円																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
工具器具備品等	294,708	212,650	1,078	80,979																																																			
合計	294,708	212,650	1,078	80,979																																																			
1年内	50,739千円																																																						
1年超	31,318																																																						
合計	82,057																																																						
支払リース料	71,017千円																																																						
減価償却費相当額	71,017千円																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	1,111千円																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 2,856,713千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 2,920,179千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	682,684	退職給付引当金損金算入限度超過額	174,424
賞与引当金損金算入限度超過額	107,023	賞与引当金損金算入限度超過額	110,610
貸倒引当金損金算入限度超過額	168,611	貸倒引当金損金算入限度超過額	442,901
役員退職未払金損金算入否認	49,163	役員退職未払金損金算入否認	47,128
工事損失引当金損金算入限度超過額	148,637	工事損失引当金損金算入限度超過額	190,400
減価償却費損金算入限度超過額	143,859	減価償却費損金算入限度超過額	138,297
投資有価証券評価損否認	76,391	投資有価証券評価損否認	76,047
関係会社株式評価損否認	488,551	関係会社株式評価損否認	488,551
会員権評価損否認	45,800	会員権評価損否認	46,840
未払事業税等否認	28,448	未払事業税等否認	9,398
土地減損損失否認	500,267	土地減損損失否認	500,267
その他	68,481	その他	82,804
繰延税金資産小計	2,507,920	繰延税金資産小計	2,307,675
評価性引当額	1,448,117	評価性引当額	1,495,234
繰延税金資産合計	1,059,802	繰延税金資産合計	812,440
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	30,895	その他有価証券評価差額金	33,969
繰延税金負債合計	30,895	繰延税金負債合計	33,969
繰延税金資産純額	1,028,906	繰延税金資産純額	778,471
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0
住民税均等割等	6.5	住民税均等割等	4.9
評価性引当額の減少	8.8	評価性引当額の増加	4.9
タックススペアリングクレジットに係る外税控除対象額	2.7	タックススペアリングクレジットに係る外税控除対象額	0.6
試験研究費の特別控除額	1.6	試験研究費の特別控除額	0.9
その他	0.7	その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

1. 当該資産除去債務の概要及び金額の算定方法

当社は本社の一部及び支店の一部について建物等所有者との間で不動産賃借契約を締結し、賃貸期間終了時に原状回復義務を有しており、資産除去債務を計上する必要があります。ただし、当該賃貸契約に関連する敷金が資産計上されているため、当該資産除去債務及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する簡便的な方法によっております。なお、見積りにあたり、使用見込期間は15年としております。

また、本社の一部は同様に賃貸期間終了時に原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。このため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

2. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いるものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は9,527千円であります。当事業年度末における金額は、上記金額9,527千円に有形固定資産の取得等に伴う増加額11,216千円及び資産除去債務の履行等による減少額4,265千円を調整した16,478千円であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,403.85円	1株当たり純資産額 1,424.22円
1株当たり当期純利益金額 30.79円	1株当たり当期純利益金額 36.81円
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	415,986	489,201
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	415,986	489,201
期中平均株式数(千株)	13,510	13,290

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>当社の退職給付制度につきましては、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年6月1日に適格退職年金制度を確定給付企業年金(規約型)制度と企業型確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。これにより、翌事業年度において、特別利益に153,092千円計上する見込みであります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		森永製菓(株)	1,000,000	192,000
日東電工(株)	40,000	176,400		
凸版印刷(株)	142,104	93,220		
リンテック(株)	31,000	73,315		
三菱鉛筆(株)	50,000	66,200		
日産自動車(株)	70,000	51,660		
東京瓦斯(株)	109,000	41,420		
藤田観光(株)	100,000	31,700		
日特エンジニアリング(株)	30,000	27,660		
(株)静岡銀行	39,000	26,832		
その他(33銘柄)	431,493	96,026		
計	2,042,598	876,434		

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		楽天K C短期社債	500,000	499,818
小計	500,000	499,818		
投資有価証券	満期保有目的の債券	第69回利付国債	10,000	9,832
		小計	10,000	9,832
	その他有価証券	(株)三菱東京UFJ銀行第19回期限前償還条項付無担保社債	50,000	50,987
小計	50,000	50,987		
計	560,000	560,638		

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(証券投資信託受益証券) 静岡ベンチマーク・ファンド	3,457	25,962
(投資事業有限責任組合への出資) ジェービック産学連携投資事業有限責任組合	3	10,467		
計	3,460	36,429		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,249,672	20,927	190,484	3,080,114	1,831,328	67,761	1,248,786
構築物	84,347	280	-	84,627	78,120	1,326	6,507
機械及び装置	25,500	-	-	25,500	19,775	1,485	5,724
車両運搬具	129,826	10,587	35,638	104,774	87,657	10,732	17,117
工具器具・備品	98,717	2,658	15,245	86,129	77,725	3,854	8,404
土地	1,823,380	-	-	1,823,380	-	-	1,823,380
リース資産	53,268	-	-	53,268	24,047	11,266	29,220
有形固定資産計	5,464,712	34,452	241,369	5,257,795	2,118,654	96,427	3,139,140
無形固定資産							
電話加入権	17,484	-	-	17,484	-	-	17,484
ソフトウェア	44,439	-	10,980	33,459	27,940	2,763	5,519
リース資産	35,085	-	-	35,085	17,334	7,254	17,751
その他	295	-	-	295	95	30	200
無形固定資産計	97,304	-	10,980	86,324	45,369	10,048	40,954
長期前払費用	9,754	-	-	9,754	4,554	2,283	5,200

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	469,721	805,586	34,453	61,386	1,179,467
賞与引当金	263,021	271,838	263,021	-	271,838
役員賞与引当金	32,000	-	32,000	-	-
完成工事補償引当金	28,453	36,123	28,453	-	36,123
工事損失引当金	365,292	366,309	257,318	6,352	467,929

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、57,750千円は洗替えによる戻入額であり、3,636千円は債権回収に伴う戻入額であります。

2. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失見込額の減少による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,543
預金	
当座預金	5,439,650
普通預金	4,165,812
定期預金	468,000
別段預金	375
小計	10,073,838
合計	10,080,382

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)フジタ	393,606
(株)ナカノフード建設	265,720
(株)朝日工業社	209,380
(株)藤井組	199,127
(株)間組	159,620
その他	995,663
合計	2,223,116

決済月別内訳

決済月別	金額(千円)
平成23年4月	483,900
平成23年5月	487,953
平成23年6月	595,661
平成23年7月	589,567
平成23年8月	66,034
合計	2,223,116

八．完成工事未収入金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)大林組	736,905
(株)竹中工務店	706,356
安藤建設(株)	689,750
(株)フジタ	671,787
独立行政法人国立精神・神経医療研究センター	670,479
その他	7,855,405
合計	11,330,684

(注) 工事進行基準決算により計上したものを含んでおります。

滞留状況

計上期別	金額（千円）
平成23年3月期計上額	11,318,822
平成22年3月期以前計上額	11,862
合計	11,330,684

二．未成工事支出金

期首残高（千円）	当期支出額（千円）	完成工事原価への振替額（千円）	期末残高（千円）
715,585	31,806,510	31,691,620	830,475

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	189,589千円
外注費	355,196
経費	285,689
合計	830,475

ホ．原材料

区分	金額（千円）
空調機器等	217,295

ハ．関係会社株式

区分	金額（千円）
TAISEIONCHO HAWAII, INC.	2,272,100
大成温調機電工程（上海）有限公司	262,664
大成温調香港工程有限公司	173,515
NT AUSTRALIA PTY.LIMITED	143,454
TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED	50,992
TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY.LIMITED	17,452
その他	0
合計	2,920,179

負債の部
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本管材センター(株)	229,087
(株)オーテック	207,693
モリタニ・ダイキン(株)	192,453
富士機材(株)	154,995
新晃工業(株)	151,848
その他	5,413,867
合計	6,349,947

決済月別内訳

決済月別	金額(千円)
平成23年4月	1,547,767
平成23年5月	1,650,927
平成23年6月	1,460,858
平成23年7月	1,690,393
合計	6,349,947

ロ．工事未払金

相手先	金額(千円)
第一工業(株)	239,033
(株)オーテック	216,221
モリタニ・ダイキン(株)	210,233
日本管材センター(株)	192,520
東テク(株)	163,744
その他	5,090,535
合計	6,112,289

ハ．未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高及び仮受消費税等への振替額(千円)	期末残高(千円)
931,806	26,152,497	26,008,176	1,076,127

(注) 損益計算書の完成工事高35,434,709千円及びそれに係る仮受消費税等1,892,289千円と上記「完成工事高及び仮受消費税等への振替額」との差額11,318,822千円は完成工事未収入金の当期発生高であり、消費税等を含んでおります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.aisei-oncho.co.jp/80.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第59期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第60期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出

（第60期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第60期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

大成温調株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川正幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並木健治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田磨紀郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成温調株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成温調株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び国内子会社は、平成22年6月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金（規約型）制度及び企業型確定拠出年金制度に移行している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大成温調株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大成温調株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

大成温調株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉川正幸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	並木健治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋田秀樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成温調株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成温調株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大成温調株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大成温調株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている元従業員の不正行為に関連する損害保険料の全支払取引については、会社による調査の中で証拠類との照合等が行われ、その結果特定した必要な修正は全て連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

大成温調株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川正幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並木健治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田磨紀郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成温調株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成温調株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年6月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金（規約型）制度及び企業型確定拠出年金制度に移行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

大成温調株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川正幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並木健治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋田秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成温調株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成温調株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。